

- ◆ 東海財務局及び管内財務事務所では、社会保障と税の一体改革広報の一層の推進のため、アウトリーチ拡大に取り組んでおり、若年層への広報に注力。具体的な取組としては、東海財務局による地元大学等が主催するセミナーなど財務専門官試験の啓発活動を活用した、財政に関するワークショップの開催や、津財務事務所による四日市大学のCOC事業(Center of Community:地(知)の拠点整備事業)との連携・協働のための包括的な連携協定の締結など、地元大学等との連携を推進。
- ◆ ワークショップの実施は、学生層の財政に対する理解に寄与したほか、財務専門官への志望動機を高める効果も発揮。当取組の継続とともに、当取組から得たノウハウを活用した大学や高校等での出前授業へ展開するなど、引き続き、アウトリーチの拡大に取り組む。

### 1. 成果事例の概要等

○ 東海財務局及び管内財務事務所では、社会保障と税の一体改革広報の一層の推進のため、アウトリーチ拡大に取り組んでおり、児童・生徒・学生等の若年層に対しても、啓蒙を意識したわかりやすい広報に注力。

○ こうした中、東海財務局では、地元の各大学、公務員予備校が主催するセミナー等財務専門官試験の啓発活動による学生との接触機会を活用し、平成26年度に引き続き、財政に関するワークショップを企画。

公務員志望の大学生をターゲットに、財政健全化に対する理解を深めてもらうと同時に、財務専門官への興味を深め、志望動機を高めてもらうことを目的に、26年度からワークショップを開催。

今回で2回目の開催(28年2月)となるワークショップでは、午前中に財政の現状と社会保障と税の一体改革の必要性、28年度予算(案)を説明。午後からは、プレスト活用など、学生自身によるアクティブラーニングを重視しながら、グループ毎に新税・新事業等を考案。地方創生、経済再生を意識した予算編成を行い、発表。



○ 津財務事務所では、四日市大学の取り組む、地域コミュニティ貢献への機能強化を図ることを目的としたCOC事業について、同大学と連携・協働するため、27年3月、包括的な連携協定を締結。

当所は、同協定に基づき、講義や市民公開講座へ講師派遣を実施。講義では、ワークショップのノウハウを活用し、学生が主体的に考える内容に工夫したほか、公開講座には、財務本省(主税局)より講師を招聘。



### 2. これまでの取組の成果等

○ ワークショップへの参加者は、27年2月：57名、28年2月：54名。

グループワークでの予算編成体験等により、財政に対する理解が深まったとの多くの感想を得られ、学生の財政への理解に寄与。また、地元の各大学等との関係を更に深化させ、ワークショップの知名度を上げるとともに、時宜を捉えた話題性のあるテーマ設定を行いブラッシュアップすることで、今後の当取組の発展を展望。

当取組を通じ、財務専門官の職務に興味を持った、当局の役割の重要性を認識したなど、志望動機を高める点においても効果を発揮。28年度新規採用内定者16名のうち、27年2月実施のワークショップ参加者は6名。参加を契機に、財務専門官へのモチベーションアップに大きくつながったとの声。

#### 【ワークショップ参加者の声】

- 財政が身近なものになり、知識がより深まった。
- 歳入と歳出を複合的に検討することの難しさを実感。
- 財政を通して、様々な社会問題への関心が高まった。
- 東海財務局にとっても興味を持てた。



○ 津財務事務所が27年9月に実施した四日市大学での財政に関する講義では約30名が参加したほか、同講義の様子は、地元ケーブルテレビ局でも放映。また、27年10月に開催した市民公開講座では約80名が参加。

### 3. 今後の課題と東海財務局及び津財務事務所の対応

#### 《今後の課題》

- 各階層に応じた汎用性の高い、馴染みやすい説明資料を作成するとともに、グループワークの内容についてもタイムリーなテーマを設け、ブラッシュアップしていくことが必要。
- 四日市大学との連携については、地域が求める人材の育成に資するよう、財政・金融などの知識の普及に取り組むことが必要。

#### 《今後の東海財務局及び津財務事務所の対応》

- ワークショップについては、若年層向け広報と啓発活動の両面で効果の高い取組であり、今後も継続して実施。また、そのノウハウを活用した大学や高校等での出前授業にも展開。
- 四日市大学との連携については、今後も同大学のニーズを踏まえつつ、当局の強みを活かしたソリューションの提案・提供を実施。